



ICT利活用による次なる成長のための5つの提言

～横串機能による経済・社会システムの再構築を～

社団法人 経済同友会

2010年3月

【目次】

はじめに	1
現状認識とICT戦略の重要性	2
ICT戦略の役割	3
1. ICT利活用の促進とICT国際競争力の向上	
2. ICTによる変革に対応した柔軟な制度・体制づくり	
ICTによる次なる成長のための5つの提言	5
1. ICT利活用による社会的問題の解決と国際貢献	
2. ICT産業の育成および企業のICTイノベーション	
3. 新たなICT戦略の策定と早期実行	
4. 電子政府の推進と情報通信行政の一元化	
5. ICT人材の育成の強化	
おわりに	12
情報通信政策委員会 名簿	13

はじめに

昨年来の世界金融・経済危機の直撃を受けた日本経済は、深刻な不況からは脱しつつある。しかしながら、未だに自律的な回復・成長軌道に戻るには程遠い状況である。

一方、日本はグローバル化や少子・高齢化の急速な進展などの環境変化に対応した制度改革が進まず、90年代以降「失われた20年」から脱却できずにいる。さらに、世界規模での環境、資源・エネルギー問題などの新たな課題に直面している。

このような大きな課題を克服し、内需と外需のバランスの取れた経済社会を導くためには、国を挙げてのイノベーションが必要不可欠である。イノベーションを促進するためには、日本特有の縦割り主義の枠組み・風土の打破が求められる。その中で、ICT¹の役割は極めて重要である。

ICTは横串の技術であり、時間や空間を超えて人、モノ、カネ、知識、情報を結びつけ、すべての経済・社会活動の場において効率性・生産性を高め、新たな価値を創造することを通じて、構造改革の起爆剤になるとともに、イノベーションを誘発する力をもちうる。日本は情報化を進めることに成功しているとはいいがたく、経済・社会システムを抜本的に変革する可能性のあるICTを最大限に活用した政策を推進することが急がれる。

国家のICT政策については、2001年以来、IT戦略本部を中心に多くの政策・行動計画が打ち出されてきたが、特に、電子政府をはじめ公共部門を中心としたICT化が遅滞している。こうした政府のICT政策の遅れが民間部門のイノベーションや競争力を阻害していることは否めない。

よって、われわれは、新政権に対して日本の構造改革と21世紀の自律的成長に資する新たなICT戦略・体制の早急な構築を強く求める。なお、本委員会では以下の3つの視点を重視し検討を行ない、早期に着手すべき5つの政策に絞り込んで提言をしている。

日本が活力ある経済社会を維持するためには、規制改革の推進など構造改革を断行することが喫緊の課題である。

ICTは国境・地域の壁、政府・行政の壁、企業の壁を超えて力を発揮する横串の技術であり、日本の旧来の縦割り構造の改革と連動してICTを推進し、ICTを梃子とした構造改革を促進する循環をつくりだすことが可能である。

政府はICT戦略を成長戦略の柱として位置づけ、ICTの革新を前提とした経済社会に柔軟に対応できる制度・体制の構築を早急に進めるべきである。

¹ ICT (Information and Communication Technology): 情報通信技術

現状認識とICT戦略の重要性

日本は、1990年代以降の推移を見ると、グローバル化による競争の拡大・激化にさらされ、世界の経済成長の流れに乗れずに地位を低下させてきた。

1人当たりGDPの日本の順位は、3位(1996年)から23位(2008年)まで低下し²、国際競争力の日本の順位は、1位(1992年)から17位(2009年)まで低下している³。

将来の動向に目を転じて、日本は課題山積である。膨大な政府債務を抱えながら世界に先駆けて少子・高齢化、人口減少が進展しており、労働人口の減少や生産・所得の停滞、国内市場の縮小や貯蓄率の低下による資本不足などが懸念される。さらに、地球規模での環境・資源問題の深刻化など、国際的なリスクにもさらされている。

従来延長線上での政策では、日本の国際競争力向上や経済成長は望み難い。経済・社会システムの抜本改革を通じてイノベーションを促進し、社会全体の効率を高めて、潜在成長率を向上させるための環境整備が必要である。早急に成長戦略を策定、行動すべきである。

新政権は、短期の効果を重視した需要サイドを刺激する政策に重点をおいているが、長期の効果を重視した供給サイドを強化する施策なくして本格的かつ自律的な経済成長はない。

経済成長には、3つの要素(労働投入、資本投入、生産性)が影響し、なかでも、生産性の果たす役割が大きい。こうした要素を伸ばし、経済成長につなげるためにはICT投資の増加、利活用の促進が有効である⁴。

また、ICTを基盤にした新たな経済・社会システムを構築することで、世界に先行して本格的な少子・高齢化を迎えた日本が、諸課題を解決して新たな成長モデルを作る好機である。

いまこそ、ICT戦略・政策を、成長戦略の重要な柱として位置付けるべきである。

² IMFによる。

³ 「World Competitiveness Yearbook 2009」(IMD 2009)：なお、2008年(22位)より順位は上昇している。

⁴ 「情報経済研究特別レポート」(篠崎彰彦 2009)、「平成21年版情報通信白書」(総務省 2009)など。

ICT戦略の役割

1. ICT利活用の促進とICT国際競争力の向上

世界における日本のICT競争力の順位は、ピーク時の8位(2004年)から17位(2008年)に低下している⁵。評価項目のうち、特に、「政府の対応力」や「政府の利用」の項目で、諸外国に比して相対的に取り組みが遅れている。また、総務省によれば、日本は、ブロードバンドインフラなどの基盤整備は世界の先端を行くものの、「医療」「教育」「行政サービス」でのICT利活用が遅れている⁶。いずれの分野も国民生活に密接に関連しており、優先的にICT利活用を促進すべき分野である。その他の日本が直面している諸問題もICT利活用により克服し、国民生活の向上を目指すべきである。

一方、こうしたICTサービスを支える日本のICT産業⁷は、激化する国際競争のなかで、その存在感を希薄化させている⁸。海外には、Amazon、Google、IBM、SAP、Nokia、華為など、グローバルに事業を展開し活躍するICT企業があり、日本においてもICT産業の国際化やITイノベーション産業群⁹の育成、強化を通して、日本の次なる成長を実現する企業・産業を創出することが必要である。

また、サービス業などの他の産業が、強いICT産業の支援・連携を通じて、国際化を果たし、競争力を強化することも期待できる。

2. ICTによる変革に対応した柔軟な制度・体制づくり

ICTはたえざる技術革新により進化し、経済・社会のいたるところに浸透してきた。そして、国民生活を急激に変化させている。

たとえば、企業経営へのICT導入は、業務の効率性・生産性向上や付加価値創造、経営意思決定の速度・精度向上に貢献し、国民生活へのICT導入は、自宅にいながら財・サービスの提供を受ける商取引を可能にし、運輸・交通などの社会インフラの安全性、効率性を高めてきた。さらに、産業の垣根を超えた融合を促進させ、新産業創造につながるなど、今後も経済・社会のあらゆる場面で、急激な変革をもたらす可能性に富んでいる。

⁵ 「ICT競争力ランキング(2008年～2009年版)」(世界経済フォーラム 2009): なお、2007年(19位)からは順位が上昇している。

⁶ 「平成21年版情報通信白書」(総務省 2009)による。「企業経営」での利活用も遅れている。

⁷ コンテンツ・アプリケーションレイヤー、プラットフォームレイヤー、ネットワークレイヤー、端末レイヤーの4層によってなる産業構造を前提にしている。

⁸ 「平成20年版情報通信白書」(総務省 2008)

⁹ ITをプラットフォームとし戦略的活用により新たな価値創造を行うイノベーション企業群、既存企業・産業の枠組みを超えた商品・サービス・ビジネスモデルの融合などとして定義: 『21世紀型社会 先進ロールモデル「ユビキタスネットワーク社会」の構築に向けて～ITによる経済・政治の変革への挑戦～』(経済同友会 2008)

こうしたICTをさらに経済・社会に浸透させ、その機能を十分に活用することで、ICTの便益を広めるのみならず、変革、イノベーションを促進する経済・社会をめざすべきである。

しかしながら、ICTによる経済・社会の急激な変化に伴い、従来の制度・体制・規範と現実の間で乖離が見られるようになった。政府における各府省庁の縦割り行政や主従関係のような国と地方のあり方は、ICT化促進のための体制・マネジメントの統合性・横断性を阻害することで電子政府などの公的部門のICT導入を遅らせ、民間も含めた社会全体の効率を低下させている。さらに、官民ともにICT利活用を前提としない旧来の経済・社会システムを温存させていることが、ICT導入の効果をそいでいる。

たとえば、医薬品のインターネット通販が認められず事業者が海外に移転する、統一的な患者IDがないこと等により診療情報の共有が進まず疫学的分析や救急医療に支障が出る、義務教育の現場で施設整備主体（市町村）と教員雇用主体（都道府県）が異なるため予算措置がとれずICT化が進まない、企業・業種を超えた連携が進まずICTを活用した新たなサービスが諸外国に比較して普及していない、などといった事例が散見される。

日本の経済・社会の生産性を高め、経済成長につなげるためには、縦割りの官庁・業界・企業の壁を超えたICT利活用と横串視点での「経済・社会システム再構築」が必要かつ有効である。

ICTにより変革を起こすと同時に従来の構造的問題を解決することで、ICTの浸透を妨げず、その変化に柔軟に対応できる制度・体制づくりを進めることが急務である。

ICTによる次なる成長のための5つの提言

1. ICT利活用による社会的問題の解決と国際貢献 ～成長分野でのICT利活用の促進～

【課題・視点】

ICT利活用により、日本が直面する諸問題を解決し、国民生活の向上に役立てるべきである。少子・高齢化や環境への対応は、日本のみならず世界各国でも共通の社会的問題である。特に、少子・高齢化は日本で急速に進行しており、その対応は各国から大きく注目されている。環境においても、優れた環境技術をもつ日本の貢献への期待は大きい。

これらの社会的問題に対して、日本が他に先駆けてICT利活用による解決モデルを提示できれば、日本だけでなく世界各国の国民生活の向上に貢献できる。そして、こうした貢献を梃子に、ICT産業の国際化やICT規格の国際標準化につなげるべきである。

少子・高齢化では、労働人口減少や医療費増大が財政・制度の持続可能性の脅威となりつつあり、公的分野の効率向上が必要である。特に、ICT利活用が遅れている医療・教育分野でICTを適切に導入し、効率およびサービスの質を高めるべきである。一方で、技術的に可能な利活用のアイデアが、既存の制度等の阻害要因のために実現できない場合もあり、改善が必要である。環境では、社会活動の環境負荷を持続可能なレベルまで軽減させる取り組みが必要である。ICTを幅広く活用することで資源、エネルギーの浪費を抑え、効率化、省エネ化を推進すべきである。これらの問題は、市場経済に委ねても解決できない場合もあるため、引き続き政府の役割も期待される。

また、ICT利活用を促進するためには業界・企業の壁を超えた横の連携が必要であるが、必ずしも実現できていない。たとえば、政府主導の実証実験が実施されるが、その後の事業化では行政間、参加企業間の足並みがそろわず、所期の成果を達成できないという場合もある。もちろん、民間側の意識変革が最重要であるが、第三者である政府が、ビジョンを提示して業界・企業の方向性をあわせるなど適切なリーダーシップを発揮することも、引き続き期待される。

【施策例】

少子・高齢化関係

- 女性、高齢者などが労働参加しやすい環境を整備して労働人口減少に対応する。産業界がテレワーク推進などに取り組む一方、政府はICT社会にふさわしい多様な雇用・就業形態を可能にする労働法制の柔軟化を進める。
- 電子カルテ等により診療情報の共有や疫学的データベースの整備を進め、医療の質を向上させ、医療費や社会的コストの削減につなげる。政府は、

- データ標準化とその蓄積、共通ID導入、データ連携等を進め、民間企業も含めたデータ共有の環境を整備する。欧州諸国に倣い、レセプトオンライン化にも資するシステムを開発、診療所等に配布する施策も検討する。
- 地域医療の維持に取り組む。医療機関のネットワーク化により地域医療連携を促進する一方で、遠隔医療の普及にも取り組む。採算ベースで導入側にメリットが生ずるよう、政府は、診療報酬制度を見直す。
 - 安全・安心な高齢化社会実現に向けた基盤整備を進める。産業界は、高齢者向けサービスの提供などで社会のニーズに対応する。政府は、高齢者向けICT教育を行いリテラシー向上に取り組む。教育機関などの既存施設を遊休時にボランティアに開放するなどし、低コストに施策を推進する。
 - 教育ICT化の施策をさらに強力に推進する。各教員に1台のPCを普及させ、校務の効率を高める。ICT教材（電子教科書など）を普及させ、教育効果を高める。その際、予算措置については、政府、自治体を含めて総合的に取り組む。ICTに対応した教員を養成するために、現任教員の再教育も含めた教員養成体制の見直しに取り組む。

環境関係

- グリーンICTを推進する。ICT産業の省エネ(of ICT)、ICTを駆使した省エネ(by ICT)の両面で、産官学で連携してアイデアの普及や事業化に取り組む。
- 日米共同で行われる次世代電力網(スマートグリッド)実証実験に参画し、効率的な運用方法、規格標準化の検討を進める。世界標準獲得に向けた事業化・産業化視点で、経済・社会システムモデルの成功例作りを行う。
- 携帯電話等ICT機器のリサイクルを推進する。リサイクル率を高める機器開発や回収率を高める流通の仕組みづくり、事業化を可能とする効率的なリサイクル技術開発等を、産官学の連携により進める。
- 事故、渋滞を画期的に減少させる高度道路交通システム(ITS)の技術開発と導入促進を官民連携して進める。

2. ICT産業の育成及び企業のICTイノベーション

～国際競争力強化と新事業創出～

【課題・視点】

ICTは汎用性の高い技術であり、さまざまな分野で活用されて効果をうむ。ICTサービスを支えるICT産業を育成・強化し、他産業との相乗効果を生むことは、日本の産業の競争力強化に極めて有効である。

ICT産業の育成・強化には、産業の国際化促進が必要である。縮小が見込まれる日本の市場に対し、世界人口の5割以上を占めるアジア・太平洋地域の市場は、今後の成長の可能性を秘めている。こうした巨大な潜在需要を取り込むことで、ICT産業を成長させ、国際競争力を強化する。

そして、国際化促進には、ICT規格の国際標準化と世界への普及・展開

を進めることが必要である。かつて、日本のICT産業は優れた技術を持ちながら、規格が国際標準の主流から外れたことなどから国際化に失敗してきた（ガラパゴス化）。しかも、諸外国ではクラウドコンピューティング、環境など、将来性ある分野での標準化が議論されつつあり、その重要性はさらに高まっている。

国際標準化獲得に向けて、これまでも「ICT標準化・知財センター」設立などの施策が展開されてきた。一方で、国際標準化獲得には国際標準化機関での会議を経由せねばならず¹⁰、国際会議の場をリードできる専門性、語学力、交渉力、人脈、情報など、高い総合力を備えた人材の増強が急務である。

また、数の力、仲間づくりも必要である。日本が国際会議で主導権を握るために、相互に協力・連携できる国があるほうが有利である。そこで、有望な市場であるアジア・太平洋地域諸国との連携を深め、地域内のICT規格標準化を進めるなどの取り組みも併せて進めるべきである。その際、日本のICTによる社会的課題解決への貢献などをきっかけに、標準化につなげることも必要である。本年のAPECにおいて、議長国である日本がリーダーシップを発揮し、こうした議論を先導することが期待される。

あらゆる産業・企業において、ICTを積極的に導入する時代を迎えている。ICTにより、経営システムや業務プロセスの革新、生産性・安全性の向上、事業サイクルの短縮、などの新たな価値を創造できる。

さらに、ICTのネットワーク化、デジタル化などの特性を活かせば、従来の企業・産業の壁を超えた連携・協働が可能となる。個別企業内にとどまらない、広範囲にわたる経済・社会のイノベーションが促進される。企業間、企業顧客間、産官学間の知のネットワークの強化が、新たな知恵、アイデアを産みだし、新商品・サービスの創出、新たな経済・社会システムの構築を可能にする。こうして作りだした日本発のビジネスモデル、システムを海外に売り込むことで、日本の諸産業のグローバル化を達成し、雇用創出や経済成長を実現するべきである。

また、現在、世界的に注目されている、Web技術を高度に応用したクラウドコンピューティングなど、ICTによる新たなサービスが続々と誕生している。所有から利用へのパラダイムの変化を認識し、的確に対応、活用することで、企業の経営改革を進め、将来の成長につなげる必要がある。

一方、企業は、ICT導入の影響・効果を的確に把握しなければならない。ICT投資の費用対効果の可視化、投資効果の改善にさらに取り組む。あわせて、セキュリティ確保や事業継続計画策定などに取り組み、ICT時代にふさわしい適正なリスク管理体制を構築しなければならない。

【施策例】

¹⁰ いわゆるデジュレ標準を念頭においている。デファクト標準については、標準化機関等での設定以外に、市場で選択されることが必要である。

- 産官学で連携し、国際標準化機関、団体等へ積極的に人材を派遣し、情報収集に努め、標準化獲得につなげる。並行して、政府はアジア・太平洋域内での標準化機関を実効性のある形にすべく A P E C で提案し、近隣諸国と連携するための仕組みをつくる。
- 産業界が中心となり、公的標準以外で国際展開を促進する。コンソーシアム等で海外企業も含めた協力・連携を進める。政府も取り組みに協力する。

3．新たな I C T 戦略の策定と早期実行 ～ 具体的ビジョンの提示と法制の見直し～

【課題・視点】

新政権は過去とのしがらみが少なく、新たな I C T 戦略の策定が可能であるため、現状を改める大きなチャンスである。新政権は 6 月を目処に新成長戦略を策定し、2020 年までの実行計画（工程表）を示すこととしている。このなかで I C T 戦略を明確に位置付け、新たな方針、具体的戦略内容、工程表のもと、早期かつ強力に実施してゆくことを期待する。その際、政府は I C T 国際戦略の強化など具体的ビジョンを提示し、法制度見直しや縦割りの弊害を排除する取り組みを求めたい。

I C T 戦略・政策は、国益や国家の競争力を左右する重要な分野であり、これまでも、官民間わず数多くの提案・提言が行われてきた。しかし、国民がその成果を実感しているとは言いがたい。旧来の枠組みに基づいた複数の所管官庁が、各々の権限に基づき縦割りに政策を推進する結果、施策の重複、場合によっては対立を招き、政策の実現を妨げてきたためである。縦割りの政策推進体制を見直し、横串の検討を実施するための組織を、早急に整備すべきである。

また、法制も I C T 利活用を前提としておらず、民間事業者の自由な事業展開を阻害している場合がある。I C T 導入の土壌となる法制の見直しは必須であり、規制改革、経営の選択肢拡大、利用者保護などの視点をバランスさせた整合性のある形に、法制を整理・統合すべきである。

【施策例】

- 横串の推進体制を早急に整備する。「情報通信コンテンツ省（後述）」創設までの間、I T 担当大臣の下に、全府省庁の副大臣会議を時限的に設置し、施策を展開する。
- 通信、放送関連の 8 本の法制を、レイヤーごとに大括り化し 4 本の法制に集約する、新たな法体系が国会に提出予定である。今国会での成立を目指すべきである。
- 著作権法、薬事法など、I C T を活用した事業を阻害する可能性のある法制の見直しも、早急に行う。行政の持つデータの二次利用や共有の阻害要因となる個人情報保護法のあり方について、官民で議論を喚起する。

- 規制改革を進める。事前規制から事後監督への移行などにより、新規参入を促進する環境を整備し、ベンチャー育成、メディアコンテンツ産業育成につなげる。ホワイトスペースを開放し、電波を有効活用した新事業創出のための環境を整備する。その他、ICTの主要分野に関する規制は、環境の変化を踏まえて適宜見直す。

4．電子政府¹¹の推進と情報通信行政の一元化

～ 国民ID導入と情報通信コンテンツ省（仮称）創設～

【課題・視点】

日本は、これまで膨大な費用と時間を投じて電子政府を構築してきた。しかし、利用者にとり扱いにくく、電子申請の利用率や国際的な電子政府ランキングは低迷し¹²、結果に結びついていない。特に、推進体制、基盤整備などに課題があり、過去の反省の上に立った電子政府の明確なビジョンと工程表を設定し、選択と集中、メリハリある電子化を進めることが必要である。

推進体制については、各府省庁・自治体CIO導入¹³や調達制度改革などの進展があるものの、行政側のCIOの予算、権限、責任に制約があり、業務プロセス改革を伴わないままICT導入を進めるなど、利用者の利便性向上も含めた全体最適の視点を欠いてきた。組織の縦割りの壁の超えた総合的な施策の展開を可能とする体制整備が必要である。

基盤整備については、ワンストップサービスなどの利便性の高い電子政府実現に不可欠な、国・地方間で統一された国民ID・企業IDなどの番号制度の導入や、各府省庁・自治体ごとに異なるシステム間でデータを連携させる仕組みの整備が遅れている。特に、国民ID導入は、過去にも検討されてきたが、国家による強力な個人管理につながる懸念から、見送られてきた。国民の理解を得るために、電子政府の利便性をさらに国民に理解してもらう一方、国民の安全・安心を担保する仕組みを導入することが必要である。

また、ICT戦略・政策推進体制は、省庁の壁を超えた横串の推進体制に見直すべきである。ICTの性質や広範な対象分野を勘案すれば総合的な取り組みが必須であり、各府省庁間の政策の所管の跨りや事業・予算重複を解消すべきである。権限・責任の範囲、推進内容、予算、実施計画、実施に関する監督の強化などを盛りこんだ行政一元化に取り組むべきである。

【施策例】

電子政府推進体制

- 権限、予算、責任を持ち強いリーダーシップを備えた担当大臣、行政CIO

¹¹ 本提言では、地方自治体も含む。

¹² 「Leadership in Customer Service Report: Creating Shared Responsibility for Better Outcomes」(accenture 2009)によれば、日本の利用者満足度は、21か国中20位。

¹³ 「民間と行政のCIOの共通項と差異」(行政CIOフォーラム 2009)によれば、CIO設置割合は、行政機関55%に対し、民間企業21%である。

〇を設置、国・地方一体的に電子政府を推進させる。その下で調達を一元化する体制を整備し、単年度予算ではなく、複数年度予算にするなどの一括調整・管理を行う。

- 担当大臣、行政ＣＩＯが、ビジョンと工程表、達成数値目標などの計画を策定、公表する。施策の評価、公表、利用者の利便性を促進する改善責任の所在を明確化し、ＰＤＣＡサイクルを定着させる。（費用対効果の測定と公表、利用者満足度・評価と改善計画の公表など）
- 住民にとって行政サービスの直接の窓口になる自治体のＩＣＴ導入を促進する。複数の自治体のシステム共同化、保守管理の民間委託などの工夫により、導入コスト、維持コストを抑える。
- クラウドコンピューティング等、民間サービスを活用する。セキュリティや委託する事業の切り分けに配慮して、国民の安全・安心を担保する。

電子政府基盤整備

- 各府省庁、自治体で提供される各行政サービス間で利用できる、統一された国民ＩＤ・企業ＩＤを導入する。国民ＩＤは、住民基本台帳、社会保障、納税など、各種ＩＤを統合することを目指す。必要に応じて各種カードの統一も検討する。
- 国民の安全・安心への要望に応える取り組みを引き続き進める。アクセス管理、機密保性保持をはかり、個人情報へのアクセス履歴を各個人が確認できるようにするなどの機能を電子政府に盛り込む。
- 利用者の利便性を向上させる「次世代電子行政サービス」を実現するための基盤整備、施策を推進する。各府省庁・自治体間で相互に、バックオフィス連携、異なるシステム間のデータ連携を実現する。
- 全国共通的なシステムの開発・標準化を進め、あわせて、行政の業務・組織を見直し、人事管理・給与・会計処理などを改革、統合する。
- 電子入札、情報公開を電子政府により推進する。行政データを公開し、民間の利用を進め、精度の高い行政評価や新産業創造に役立てる。
- 各府省庁と自治体に対しＩＣＴによる行政改革を法的に位置付ける「電子政府推進法（仮称）」を制定する。

行政一元化

- 内閣官房（ＩＴ戦略本部・知的財産戦略本部）および総務省、経済産業省、文化庁などの情報通信、コンテンツなどの政策に関する部局を統合する、「情報通信コンテンツ省（仮称）」を創設する。
- ＩＣＴ投資や技術開発を促進するために、所要の税制支援等を検討する。

５．ＩＣＴ人材の育成の強化

～ＩＣＴを支えるづくり手～

【課題・視点】

国民が安全・安心にＩＣＴを活用し、その便益を享受できる、より進化し

た社会を築くには、ICTを支える人材が極めて重要である。また、社会にICTが浸透し、知識経済化が加速しつつある中で、知識経済を支える高度な人材の力は中長期的な日本の産業競争力を左右する。一方で、こうした人材は、質量両面で不足しており、これまで以上に真剣にICT人材育成に取り組まねばならない。

質の面では、技術イノベーションを促進する研究者のみならず、ICTを活用して新たな価値を創造し、社会イノベーションを促進する人材、国際競争力ある独創的な価値を創造する人材も必要である。

たとえば、ICTと他分野（行政、経営、金融、医療、教育など）の融合や協働を可能とし、新たな経済・社会システムをデザインする人材や、日本の強みであるメディアコンテンツ産業を支えるクリエイターおよび海外展開を支えるプロデューサーといった人材が求められる。

量の面では、日本の産業界の需要に対して人材数が不足しており¹⁴、しかも、新興諸国に比して将来のICT分野を支える情報系の学生数が少ない¹⁵。裾野が広く強いICT人材層を構築するための取り組みが不可欠である。

一方で、人材育成は、効果があらわれるまで長い時間を要する。即効性の期待できる施策もあわせて検討することが必要である。

【施策例】

- 人材育成について、数値目標と具体的施策と工程表を策定する。ICT人材の出口である産業界も、企業内の組織風土や人材育成、運用のあり方を見直すなどして、ICT関連分野の志望者増加に結びつくような魅力の向上に取り組む。
- 既存の大学・大学院を利用して、各地にICT人材育成の拠点を形成する。産学で連携して、実践的なカリキュラムを提供する文理融合型の学部・学科の拡充などに取り組む。また、英語教育に力を入れ、国際的に通用する人材を育成する。
- 海外の優秀なICT人材を招致する取り組みを早急に進める。産業界は、企業内の多様性確保、人材受け入れについて継続的に努力する。政府は、留学生の増加など外国人の受け入れ制度・環境を整備する。産官学連携の国際共同研究プロジェクトなどを行い、他国の優秀なICT人材との連携を図る。
- 遠隔教育¹⁶拡充のための環境を整備する。政府は、設置基準や著作権など、制度面の調整を進める。

¹⁴ 「ICT人材育成に関する調査」(総務省 2005)によると、高度ICT人材(技術系、マネジメント系)約35万人、非高度人材約15万人が不足している。

¹⁵ 「平成19年版情報通信白書」(総務省 2007)によると、年間卒業者数(学士・修士・博士)は、日本:約4万人(2006)、中国:約20万人(2004)、インド:約15万人(2006)、米国:約12万人(2004)である。

¹⁶ いわゆる教育支援だけでなく、社会人等を対象とした、高等、専門教育も含む。

おわりに

～ I C T 戦略の展開とユビキタスネットワーク社会の実現～

日本が、自律的かつ持続可能な経済成長を果たすためには、構造改革の推進が必須である。しかしながら、現政権の戦略・政策では、構造改革にむけた取り組みが、停滞、後退している。構造改革を軸にした経済成長戦略を、構築しなおすべきである。

I C T は今や経済活動や国民生活において必要不可欠なインフラであり、国全体の成長力および国家を支える基盤となりつつある。I C T を中核とした経済成長戦略が日本経済社会の活性化の鍵となることは間違いない。I C T 戦略の策定を強く求めたい。

I C T 促進とは構造改革を進めることである。それは既得権との戦いであり大きな抵抗勢力が生まれる可能性もある。しかし、I C T 戦略ビジョンを共有し、真に国民の便益を考えれば I C T 時代の法規制への転換が図れるはずである。

構造改革の鈍い動きをよそに、I C T では、クラウドコンピューティングや 3.9G モバイルおよび Web x.0 のパラダイムが出現し、急速な技術革新が行われている。今後は、こうした技術を経済・社会に取り込む知恵や人材、法規制など基盤整備を、諸外国に先行して官民協働で推進する必要がある。

したがって、現下の経済危機や社会の閉塞感の中で、明るい未来に向けて 21 世紀にふさわしい国家ビジョンと政策を示し、次なるユビキタスネットワーク社会¹⁷実現への道筋をつけることこそが、我々の次世代への責任である。

以上

¹⁷ 高度 I T を社会基盤とし、21 世紀の大きな環境変化と課題（グローバル化、少子・高齢化、地球環境など）を高度化された I T の戦略的活用により対応・解決し、国際競争力と国際共創力向上を図る、21 世紀型の社会・国家モデルと定義：『21 世紀型社会先進ロールモデル「ユビキタスネットワーク社会」の構築に向けて～IT による経済・政治の変革への挑戦～』（経済同友会 2008）

情報通信政策委員会 名簿

(敬称略・2010年3月1日現在)

委員長

細谷 英二 (りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長)

副委員長

井上 健 (日本電設工業 取締役社長)

宇治 則孝 (日本電信電話 取締役副社長)

長尾 哲 (KDDI 取締役執行役員副社長)

深澤 恒一 (セガ 取締役)

御立 尚資 (ボストンコンサルティンググループ 日本代表)

委員

天野 定功 (KDDI 取締役副会長)

飯島 一暢 (フジテレビジョン 常務取締役)

石井 義興 (ビーエスピー 取締役)

石川 宏 (NTTアドバンステクノロジー 特別顧問)

井口 弘子 (ユアサM&B 取締役)

今井 久 (野村総合研究所 取締役副会長)

宇佐美 耕次 (セールスフォース・ドットコム 執行役員)

碓井 誠 (フューチャーアーキテクト 取締役副社長)

内田 晴康 (森・濱田松本法律事務所

シニアパートナー共同経営者)

榎本 隆 (NTTデータ 取締役副社長執行役員)

遠藤 隆雄 (日本オラクル

取締役代表執行役社長最高経営責任者)

大井川 和彦 (マイクロソフト 執行役常務)

大浦 溥 (アドバンテスト 相談役)

大 江 匡	(プランテックアソシエイツ 取締役会長兼社長)
奥 井 規 晶	(インターフュージョンコンサルティング 取締役会長)
貝 淵 俊 二	(協和エクシオ 相談役)
桂 靖 雄	(パナソニック 取締役専務)
金 澤 薫	(日本電信電話 取締役副社長)
神 山 治 貴	(マクニカ 取締役会長)
河 合 輝 欣	(ユー・エス・イー 取締役会長)
木 村 武 彦	(ビデオリサーチ 特別顧問)
清 原 健	(ジョーンズ・デイ法律事務所 パートナー)
楠 雄 治	(楽天証券 取締役社長)
楠 本 和 弘	(ネットチャート 取締役社長)
小 出 寛 治	(NTTファイナンス 取締役相談役)
小 出 伸 一	(日本ヒューレット・パッカー 取締役社長執行役員)
高 乗 正 行	(チップワンストップ 取締役社長)
斎 藤 聖 美	(ジェイ・ボンド東短証券 取締役社長)
島 田 博 文	(コムシスホールディングス 相談役)
下 野 雅 承	(日本アイ・ビー・エム 取締役専務執行役員)
菅 沢 博	(日本マルチメディアサービス 専務取締役)
高 野 和 夫	(日立キャピタル 顧問)
橋・フクシマ・咲江	(日本コソ・フェリー・インターナショナル 取締役会長)
田 中 芳 夫	(産業技術総合研究所 参与)
田 谷 禎 三	(大和総研 顧問)
仲 條 亮 子	(ブルームバーグ L.P. 在日副代表)
中 原 隆 志	(キャセイ・トライテック 代表取締役)

野 田 馨	(サンワコムシスエンジニアリング 取締役会長)
信 井 文 夫	(映像新聞社 取締役会長)
早 川 博 己	(ビック東海 取締役社長)
原 田 滋	(機械産業記念事業財団)
平 井 康 文	(シスコシステムズ 副社長)
平 田 正 之	(情報通信総合研究所 取締役社長)
福 川 伸 次	(機械産業記念事業財団 会長)
福 島 吉 治	(F & K コンサルティング 取締役会長)
藤 沼 彰 久	(野村総合研究所 取締役会長兼社長)
藤 森 義 明	(日本G E 取締役社長兼CEO)
程 近 智	(アクセンチュア 取締役社長)
村 上 輝 康	(野村総合研究所 シニア・フェロー)
村 瀬 治 男	(キヤノンマーケティングジャパン 取締役会長)
森 正 勝	(アクセンチュア 最高顧問)
安 永 雄 彦	(島本パートナーズ 取締役社長)
山 田 隆 持	(エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役社長)
山 元 博 孝	(ビック東海 取締役)

以上 60 名

事務局

岡 野 貞 彦	(経済同友会 執行役)
藤 巻 正 志	(経済同友会 執行役)
菅 原 晶 子	(経済同友会 企画部 部長)
草 木 理 究	(経済同友会 政策調査第2部 マネジャー)